

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	86% (H26年度)	目標 70 %	実績 86 %	70 %	75 %	75%以上 (毎年)	継続	2,754	2,154	減額	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	関連団体や工業高校・大学等と連携し、子どもたちや若者が参加できる現場見学会や建設業の仕事体験イベントなどの内容充実を図り、継続して事業を進めていく。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、H29年度も継続して実施。	
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	2	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	24% (H26年度)	目標 前年度(22%)並み	実績 24 %	前年度(24%)並み	23 %	24% (H29年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	引き続き加点制度を実施する。	
				【施策の内容】本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	【施策の指標】本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	35% (H26年度)	目標 前年度(34%)並み	実績 35 %	前年度(35%)並み	38 %	38% (H29年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	—	—	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	3	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (H26年度)	目標 15 件以下	実績 24 件	14 件以下	14 件以下	14件 (H29年度)	継続	1,171	1,171	維持	42,900	課長 0.10 人	係長 1.10 人	職員 4.10 人	やや遅れ	近年、どんな事故があったかの事例を交えて、受注者側には「出前講演」、市の監督側には「出前研修」を行い、周知する。また、以前は監督課側に事前通知で現場の安全点検を行っていたが、抜き打ちで現場の安全点検を行う。	やや遅れ	近年、どんな事故があったかの事例を交えて、受注者側には「出前講演」、市の監督側には「出前研修」を行い、周知する。また、以前は監督課側に事前通知で現場の安全点検を行っていたが、抜き打ちで現場の安全点検を行う。	
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	4	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術企画課	【施策の内容】北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】建設廃棄物の再資源化率	99.9% (H27年度)	目標 95.0 %	実績 99.9 %	95.0 %	99.9 %	98.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	九州地方建設副産物対策連絡協議会と連携し、建設廃棄物の再資源化と発生抑制の徹底について職員への周知を図る。	
							目標 98.0 %	実績 99.9 %	98.0 %	98.0 %														